

(1) 平成23年度市町村決算の概要(普通会計)

1 決算規模

平成23年度の市町村の普通会計決算額は、

歳入総額：635,013百万円（H22：648,654百万円、差額-13,641百万円、2.1%減）
 歳出総額：610,759百万円（H22：625,583百万円、差額-14,824百万円、2.4%減）
 となっている。

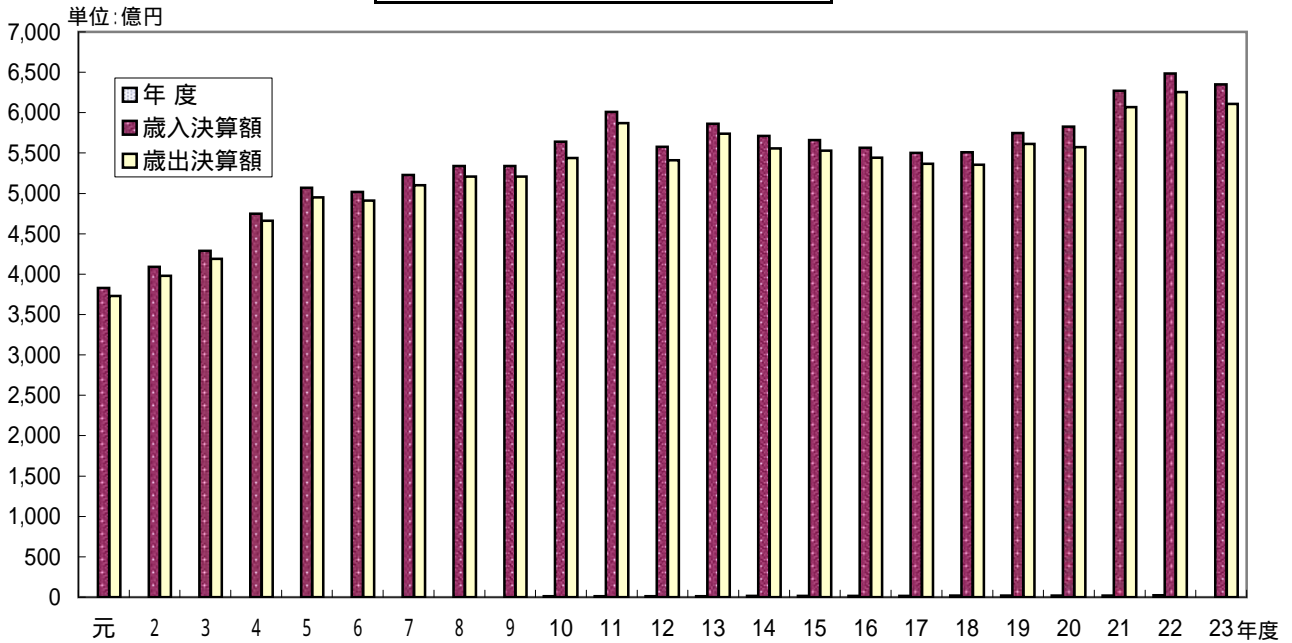
歳入総額は、前年度を13,641百万円(2.1%)下回る635,013百万円となった。主な増減内訳をみると、地方債や、普通建設事業に係る国庫支出金が減となった。
 歳出総額は、前年度を14,824百万円(2.4%)下回る610,759百万円となった。主な増減内訳をみると、投資的経費が減少した。

第1表 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		増減率		増減率		増減率	
歳入	市町村計	626,912,593	7.6	648,653,883	3.5	635,013,157	2.1
	都市計	445,902,658	6.3	466,773,039	4.7	449,396,521	3.7
	町村計	181,009,935	11.0	181,880,844	0.5	185,616,636	2.1
歳出	市町村計	606,807,314	8.9	625,582,660	3.1	610,758,850	2.4
	都市計	433,413,714	7.8	452,424,419	4.4	432,970,684	4.3
	町村計	173,393,600	11.5	173,158,241	0.1	177,788,166	2.7

第1図 決算規模の推移



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支の合計は、前年度より1,380百万円(7.8%)増加し、19,153百万円の黒字となった。41団体(11市11町19村)、全てにおいて黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支の合計は、実質収支が増加したことに伴い1,380百万円の黒字。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支の合計は、9,275百万円の黒字となっているが、前年度より7,953百万円(46.0%)減少した。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度		
歳入総額	A	466,773,039	449,396,521	181,880,844	185,616,636	648,653,883	635,013,157	
歳出総額	B	452,424,419	432,970,684	173,158,241	177,788,166	625,582,660	610,758,850	
形式収支	A-B	C	14,348,620	16,425,837	8,722,603	7,828,470	23,071,223	24,254,307
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,683,777	3,090,435	2,614,608	2,011,163	5,298,385	5,101,598	
実質収支	C-D	E	11,664,843	13,335,402	6,107,995	5,817,307	17,772,838	19,152,709
単年度収支	F	2,927,323	1,670,556	829,693	-290,688	3,757,016	1,379,868	
財政調整基金積立金	G	8,511,722	5,723,481	5,892,941	5,195,451	14,404,663	10,918,932	
繰上償還金	H	1,597,027	1,500,096	538,792	398,860	2,135,819	1,898,956	
積立金取崩し額	I	1,075,435	1,675,098	1,994,172	3,247,932	3,069,607	4,923,030	
実質単年度収支	F+G+H-I	J	11,960,637	7,219,035	5,267,254	2,055,691	17,227,891	9,274,726

3 歳入

歳入の内訳を構成比で見ると、地方交付税が148,353百万円(構成比23.4%)で最も高く、続いて地方税が143,427百万円(同22.6%)、国庫支出金138,013百万円(同21.7%)、地方債都道府県支出金54,613百万円(8.6%)、地方債48,565百万円(同7.6%うち臨時財政対策債21,971百万円、同3.5%)の順となっており、依存財源(65.3%)が自主財源(34.7%)を上回る結果となった。

これを都市・町村別にみると、都市では地方税(25.3%)が最も高く、続いて国庫支出金(23.7%)、地方交付税(21.2%)の順となっているのに対し、町村では地方交付税(28.7%)、国庫支出金(17.0%)、地方税(16.0%)の順となっている。町村では都市に比べてより地方税等の自主財源の割合が少なく、依然として地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が多くを占めている。

地方税等の自主財源総額は220,584百万円で、前年度に比べ4,658百万円(2.3%)の増で、歳入総額に占める割合(自主財源比率)は34.7%となっている。地方税や繰入金等自主財源が増加する一方、国庫支出金や地方債等の依存財源が減少したことにより、前年度(33.3%)に比べ、1.4ポイントの増となっている。

これを全国平均(H22:46.8%)と比較すると、12.1ポイント低くなっている。

主な歳入項目を前年度比較で見ると、自主財源は、固定資産税やたばこ税の税収の増加により地方税が前年度比3,199百万円(2.3%)の増、繰入金が1,418百万円(12.2%)の増、繰越金が3,040百万円(15.2%)の増、諸収入が3,792百万円(28.9%)の減となったことにより、全体として4,658百万円(2.2%)の増となっている。

依存財源の状況を見ると、地方交付税が1,430百万円(1.0%)の増、国庫支出金が6,476百万円(4.5%)の減、地方債が11,742百万円(19.5%)の減となったことにより、全体として18,298百万円(4.2%)の減となっている。

また、地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は309,645百万円で、前年度比3,674百万円(1.2%)の増となっており、歳入全体に占める割合は前年度(47.2%)に比べ、1.6ポイント増の48.8%となっている。

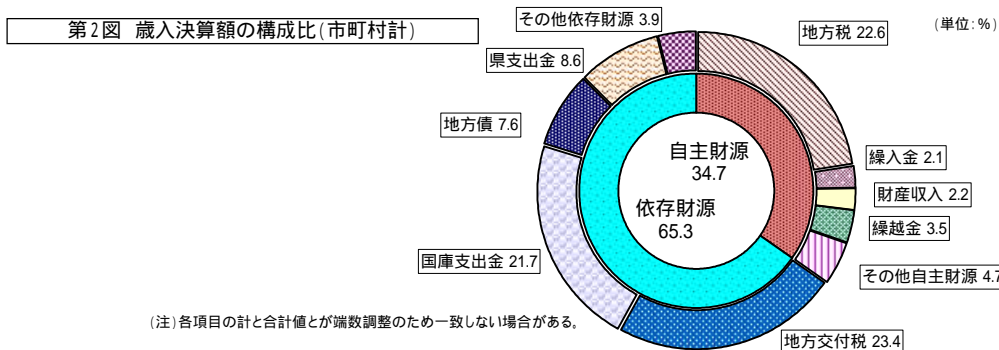
第3表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

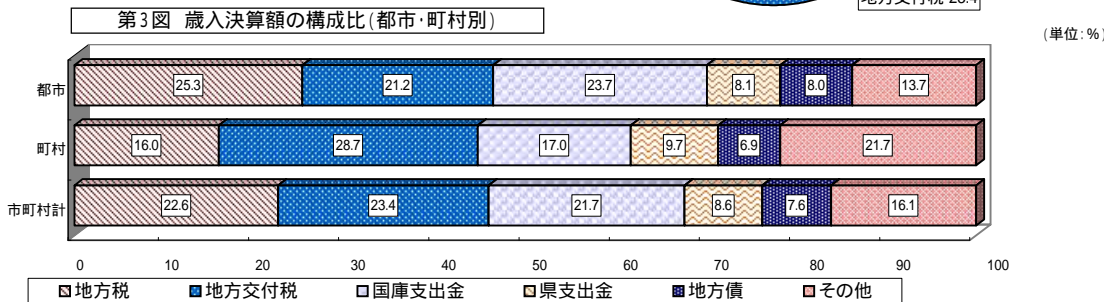
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計			23 - 22 年度 増 減 額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	158,297,246	35.2	0.1	62,287,193	33.6	7.7	220,584,439	34.7	2.2	4,658,171
地方税	113,666,828	25.3	2.3	29,759,740	16.0	2.3	143,426,568	22.6	2.3	3,199,301
分担金及び負担金	4,345,347	1.0	8.4	1,163,082	0.6	5.3	5,508,429	0.9	7.8	396,631
使用料	6,119,802	1.4	2.7	2,451,693	1.3	1.8	8,571,495	1.3	2.4	201,992
手数料	2,236,880	0.5	3.3	906,296	0.5	0.0	3,143,176	0.5	2.3	70,487
財産収入	4,878,845	1.1	14.7	9,016,220	4.9	3.1	13,895,065	2.2	3.9	565,073
寄附金	754,001	0.2	92.4	537,644	0.3	155.9	1,291,645	0.2	114.5	689,536
繰入金	6,909,289	1.5	3.2	6,156,145	3.3	36.5	13,065,434	2.1	12.2	1,417,638
繰越金	13,898,620	3.1	14.5	8,475,013	4.6	17.8	22,373,633	3.5	15.7	3,039,572
諸収入	5,487,634	1.2	41.9	3,821,360	2.1	4.6	9,308,994	1.5	28.9	3,791,913
依存財源	291,099,275	64.8	5.7	123,329,443	66.4	0.6	414,428,718	65.3	4.2	18,298,897
地方譲与税	2,901,129	0.6	4.2	1,197,500	0.6	0.7	4,098,629	0.6	3.2	136,567
利子割交付金	309,702	0.1	7.5	80,136	0.0	6.3	389,838	0.1	7.3	26,407
配当割交付金	74,536	0.0	30.1	19,246	0.0	28.6	93,782	0.0	29.8	21,510
株式等譲渡所得割交付金	19,578	0.0	12.7	5,019	0.0	14.4	24,597	0.0	13.0	3,691
地方消費税交付金	8,483,440	1.9	1.6	2,283,431	1.2	1.7	10,766,871	1.7	1.6	180,399
ゴルフ場利用税交付金	239,472	0.1	4.3	302,280	0.2	7.3	541,752	0.1	6.0	34,303
自動車取得税交付金	366,497	0.1	21.4	165,126	0.1	21.4	531,623	0.1	21.4	144,567
地方特例交付金	999,724	0.2	30.1	418,121	0.2	14.8	1,417,845	0.2	26.2	503,312
地方交付税	95,062,347	21.2	1.5	53,291,096	28.7	0.1	148,353,443	23.4	1.0	1,429,592
交通安全対策特別交付金	158,247	0.0	0.1	46,590	0.0	3.1	204,837	0.0	0.6	1,339
国庫支出金	106,518,192	23.7	5.3	31,495,182	17.0	1.7	138,013,374	21.7	4.5	6,475,881
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,527,535	0.8	1.7	3,285,971	1.8	0.2	6,813,506	1.1	1.0	70,819
都道府県支出金	36,622,294	8.1	0.5	17,991,278	9.7	1.7	54,613,572	8.6	0.9	483,052
地方債	35,816,582	8.0	25.1	12,748,467	6.9	2.1	48,565,049	7.6	19.5	11,742,476
(うち臨時財政対策債)	16,720,982	3.7	17.8	5,250,452	2.8	14.0	21,971,434	3.5	16.9	4,470,191
歳入合計	449,396,521	100.0	3.7	185,616,636	100.0	2.1	635,013,157	100.0	2.1	13,640,726
うち一般財源	222,123,253	49.4	1.4	87,521,695	47.2	0.6	309,644,948	48.8	1.2	3,673,971

(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の計である。

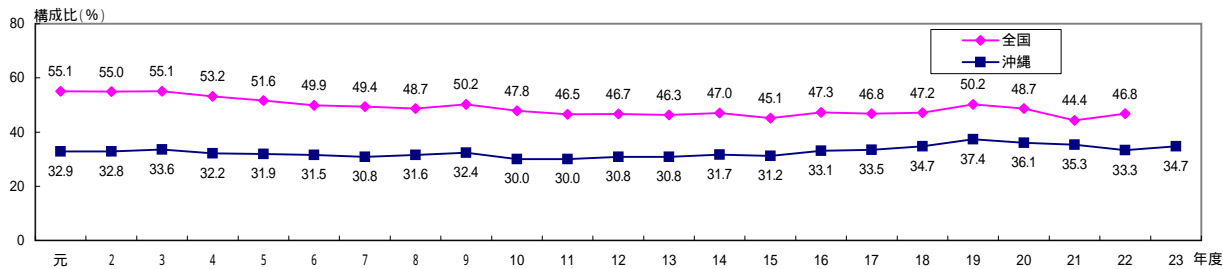
また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。



(注) 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が223,238百万円(構成比36.2%)で最も大きく、続いて総務費89,739百万円(同14.7%)、教育費78,544百万円(同12.9%)、土木費62,419百万円(同10.2%)、公債費56,031百万円(同9.2%)の順となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市、町村ともに民生費の割合が最も高くなっているが、都市では生活保護の実施等により民生費の割合が41.8%となっており、町村の23.8%に比べ18.0ポイント高くなっている。また、都市、町村ともに2番目に割合が大きい総務費では、町村の割合が19.0%となっており、都市の12.9%に比べて6.1ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、議会費が、議員共済負担金の増加等により2,056百万円(38.9%)の増、民生費が、子ども手当の支給や生活保護費の増加等により6,394百万円(2.9%)の増、衛生費が、予防接種事業費の増加等により1,641百万円(4.5%)の増、土木費が普通建設事業費の減少等により15,323百万円(19.7%)の減となっている。

第4表 目的別歳出決算の状況

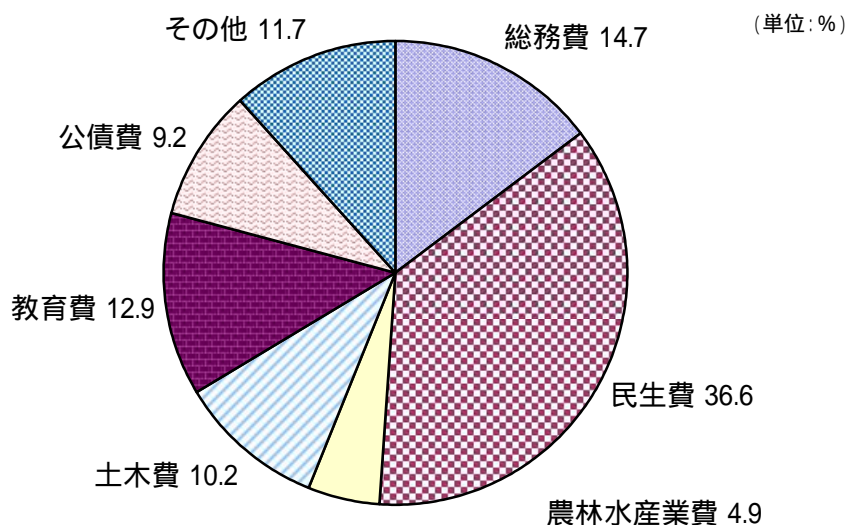
<H23決算額>

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	4,559,468	1.1	41.6	2,777,424	1.6	34.8	7,336,892	1.2	38.9
総務費	55,873,527	12.9	13.4	33,866,117	19.0	2.7	89,739,644	14.7	8.0
民生費	180,933,311	41.8	3.6	42,304,756	23.8	0.2	223,238,067	36.6	2.9
衛生費	25,727,384	5.9	6.4	12,266,683	6.9	0.8	37,994,067	6.2	4.5
労働費	2,440,716	0.6	2.8	550,217	0.3	3.1	2,990,933	0.5	1.6
農林水産業費	11,440,337	2.6	15.4	18,189,025	10.2	15.3	29,629,362	4.9	1.1
商工費	3,826,055	0.9	9.4	2,912,660	1.6	22.8	6,738,715	1.1	14.8
土木費	46,916,250	10.8	19.9	15,502,787	8.7	19.2	62,419,037	10.2	19.7
消防費	9,111,529	2.1	4.8	5,216,041	2.9	1.8	14,327,570	2.3	3.7
教育費	50,823,157	11.7	12.6	27,721,044	15.6	16.2	78,544,201	12.9	4.2
災害復旧費	265,662	0.1	6.3	353,766	0.2	47.4	619,428	0.1	26.4
公債費	40,969,632	9.5	2.9	15,060,998	8.5	3.3	56,030,630	9.2	1.2
諸支出金	83,656	0.0	40.8	1,066,648	0.6	27.3	1,150,304	0.2	17.5
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	432,970,684	100.0	0.1	177,788,166	100.0	2.5	610,758,850	100.0	2.4

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

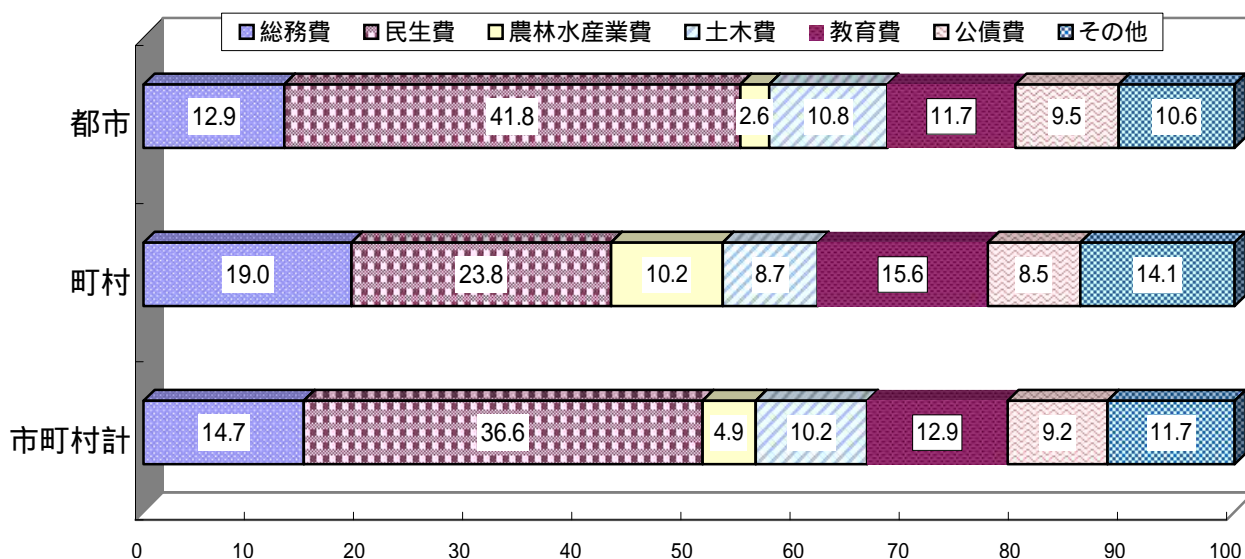
第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位: %)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が299,480百万円(構成比49.0%)、投資的経費107,225百万円(同17.6%)、その他経費204,054百万円(同33.4%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が9,992百万円(3.5%)の増、投資的経費が24,873百万円(18.8%)の減、その他経費が57百万円(0.0%)の減となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市では扶助費の割合が29.3%と高く、義務的経費が54.5%となっており、町村の35.7%に比べて18.8ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が24.3%となっており、都市の14.8%に比べて9.5ポイント高くなっている。

ア. 義務的経費

義務的経費の内訳をみると、人件費が96,409百万円で、職員給や退職金の減等により前年度に比べて530百万円(0.5%)の減となっている。

扶助費は147,040百万円で、子ども手当支給費の皆増や生活保護費の増加等により前年度に比べて9,858百万円(7.2%)の増となっている。

公債費は56,031百万円で、前年度に比べて664百万円(1.2%)の増となっている。

イ. 投資的経費

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が106,605百万円で、前年度に比べて25,003百万円(19.0%)の減となっている。このうち、補助事業費は78,899百万円で、住宅建替事業等の減により、前年度に比べて10,528百万円(11.8%)の減となっている。また、単独事業費は26,837百万円で、学校用地購入事業等の事業減少により、14,497百万円(35.1%)の減となっている。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比をみると、本県市町村平均が補助事業費12.9%、単独事業費4.4%となっているのに対し、全国市町村平均(平成22年度)は補助事業費6.6%、単独事業費7.8%と対照的な構成比であり、特に補助事業費6.3%の構成比差(平成22年度本県市町村平均14.3%)が顕著である。これは、本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が高くなっていることによるものである。

ウ. その他経費

その他経費は、204,054百万円で前年度に比べて57百万円(0.0%)の増となっている。

主な内訳として、物件費が委託料の増加等により4,552百万円(6.6%)の増となっている一方、補助費等が2,491百万円(5.4%)の減、積立金が1,397百万円(4.7%)の減となっている。

第5表 性質別歳出決算の状況

<H23決算額>

(単位:千円、%)

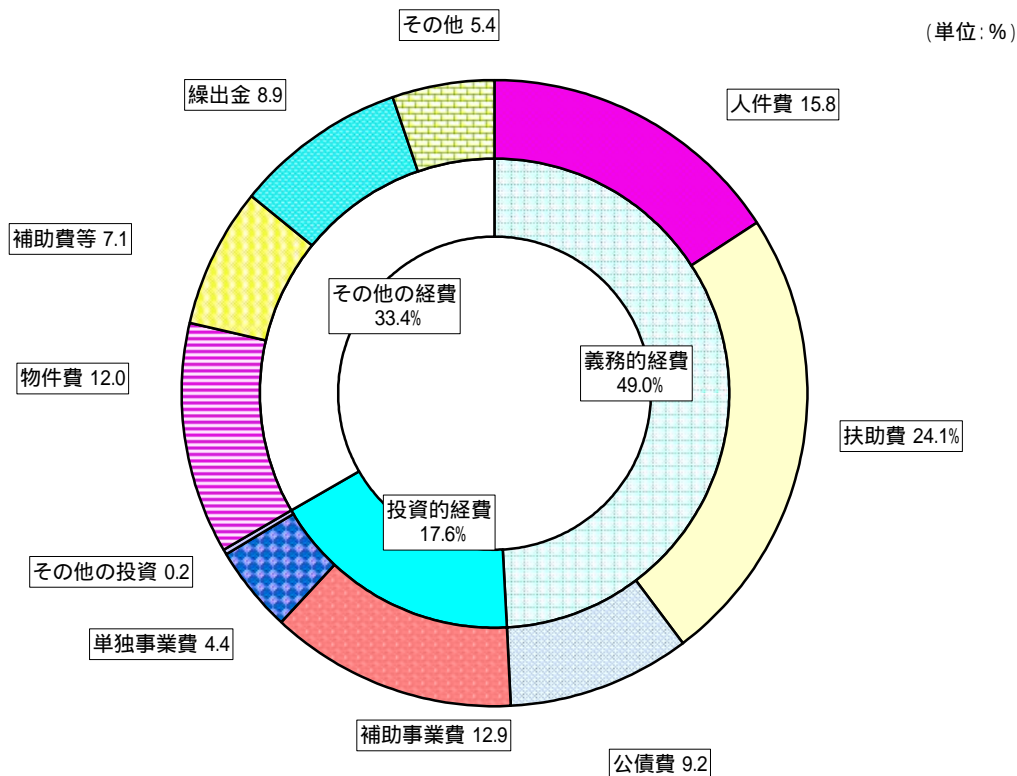
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	236,048,328	54.5	3.8	63,431,507	35.7	2.3	299,479,835	49.0	3.5
人件費	68,172,115	15.7	1.3	28,236,949	15.9	1.2	96,409,064	15.8	0.5
扶助費	126,906,581	29.3	7.0	20,133,560	11.3	8.6	147,040,141	24.1	7.2
公債費	40,969,632	9.5	2.9	15,060,998	8.5	3.2	56,030,630	9.2	1.2
投資的経費	64,094,085	14.8	27.7	43,130,785	24.3	0.7	107,224,870	17.6	18.8
普通建設事業費	63,828,423	14.7	27.8	42,777,019	24.1	0.9	106,605,442	17.5	19.0
補助事業費	48,697,941	11.2	20.6	30,201,145	17.0	7.6	78,899,086	12.9	11.8
単独事業費	14,514,415	3.4	45.3	12,322,838	6.9	16.8	26,837,253	4.4	35.1
国直轄負担金等	616,067	0.1	8.5	253,036	0.1	9.5	869,103	0.1	2.6
災害復旧事業費	265,662	0.1	6.3	353,766	0.2	47.4	619,428	0.1	26.4
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他経費	132,828,271	30.7	2.5	71,225,874	40.1	5.1	204,054,145	33.4	0.0
物件費	47,828,225	11.0	6.7	25,225,264	14.2	6.5	73,053,489	12.0	6.6
維持補修費	2,560,363	0.6	1.6	1,096,046	0.6	14.2	3,656,409	0.6	2.7
補助費等	24,565,415	5.7	12.3	19,068,823	10.7	5.3	43,634,238	7.1	5.4
積立金	17,477,556	4.0	11.4	10,819,698	6.1	8.4	28,297,254	4.6	4.7
投資及び出資金	189,169	0.0	16.0	64,100	0.0	0.1	253,269	0.0	11.5
貸付金	709,955	0.2	26.4	43,440	0.0	64.5	753,395	0.1	30.7
繰出金	39,497,588	9.1	1.2	14,908,503	8.4	0.6	54,406,091	8.9	0.7
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計	432,970,684	100.0	4.3	177,788,166	100.0	2.7	610,758,850	100.0	2.4

(注) 1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注) 2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注) 3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)



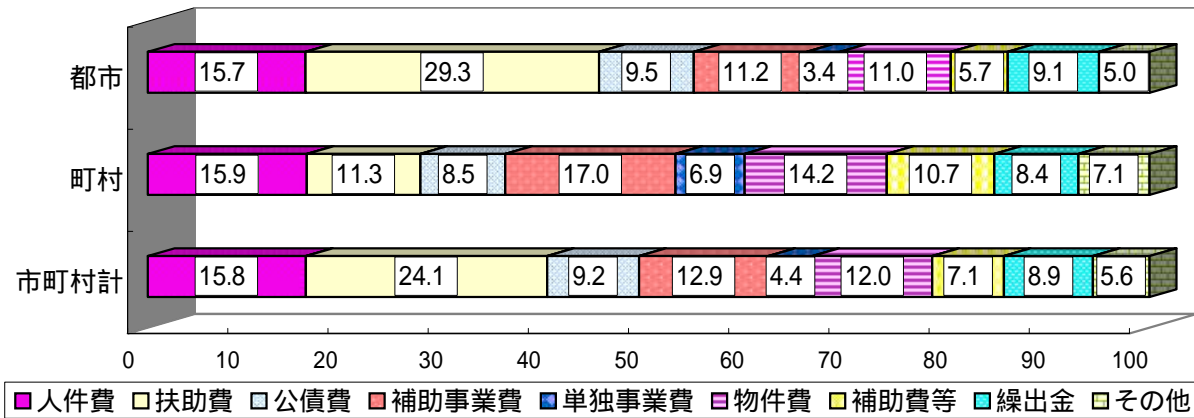
(注) 1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

(注) 2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

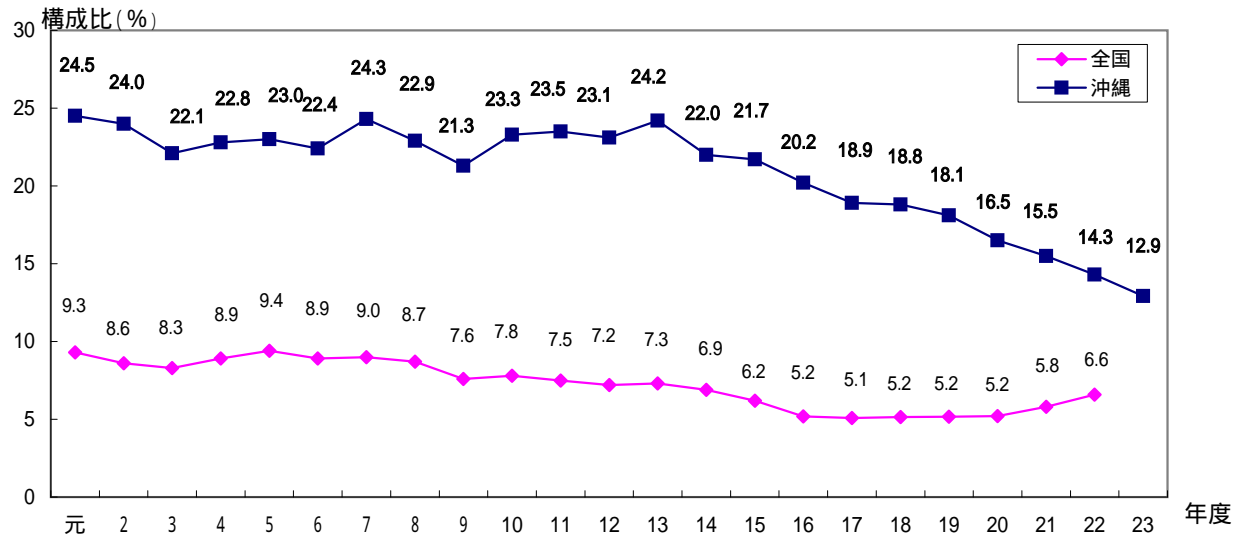
(注) 3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

(単位:%)

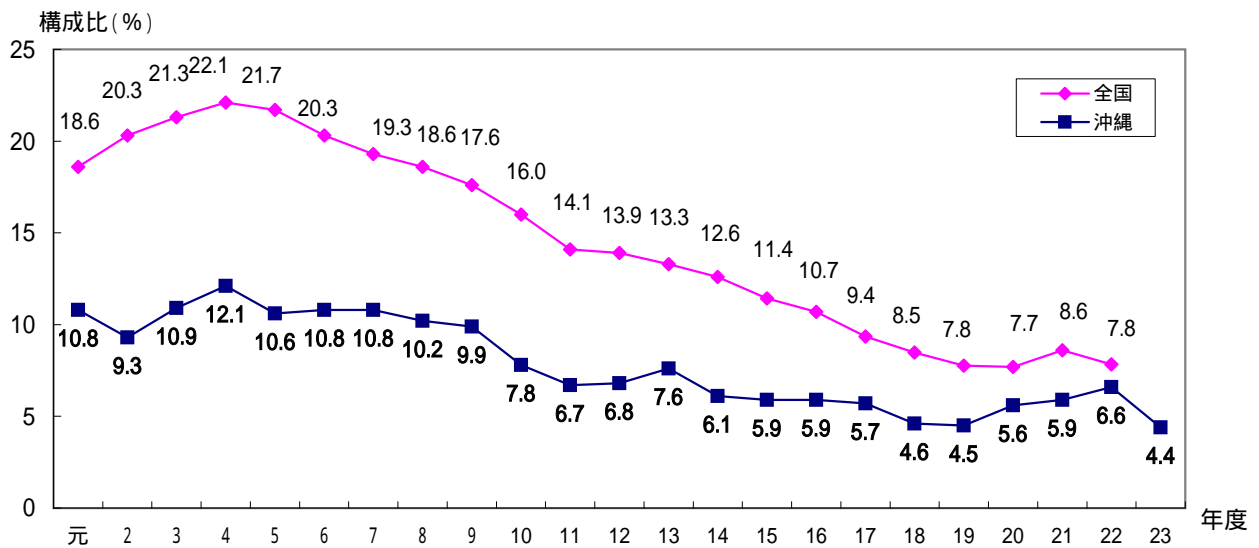


第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注)1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。
 (注)2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注)1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は392,643百万円で、前年度に比較し2,508百万円、0.6%の減となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が46.5%で最も高く、うち人件費が23.0%、扶助費が10.0%、公債費が13.5%となっている。また、投資的経費充当分は、5.7%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.6%、単独事業費が4.0%となっている。その他経費充当分は41.7%となっている。

なお、平成22年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成22年度)と比較してみると、全国の44.2%(うち人件費21.6%、扶助費6.9%、公債費15.7%)に対し、本県は46.0%(うち人件費22.8%、扶助費9.9%、公債費13.3%)と1.8ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

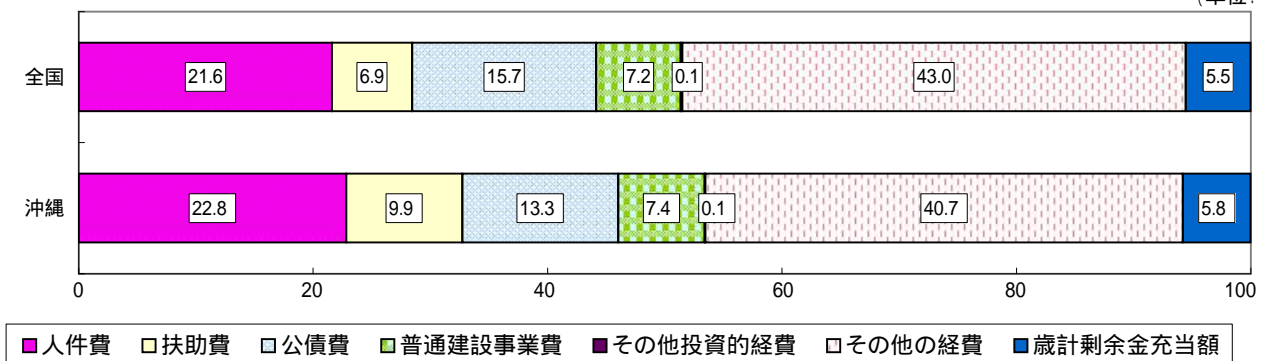
(単位:千円、%)

区分	平成23年度		左の内訳				平成22年度		増減			前年度増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	
義務的経費	182,653,506	46.5	136,700,846	50.4	45,952,660	37.9	181,951,950	46.0	701,556	0.4	28.0	0.6
人件費	90,227,321	23.0	64,182,875	23.6	26,044,446	21.5	90,210,554	22.8	16,767	0.0	0.7	3.3
扶助費	39,316,195	10.0	33,953,271	12.5	5,362,924	4.4	39,168,471	9.9	147,724	0.4	5.9	13.5
公債費	53,109,990	13.5	38,564,700	14.2	14,545,290	12.0	52,572,925	13.3	537,065	1.0	21.4	0.9
投資的経費	22,529,194	5.7	11,329,962	4.2	11,199,232	9.2	29,301,357	7.4	6,772,163	23.1	270.0	5.2
普通建設事業費	22,237,432	5.7	11,249,711	4.1	10,987,721	9.1	29,094,683	7.4	6,857,251	23.6	273.4	4.9
補助事業費	6,167,284	1.6	3,132,102	1.2	3,035,182	2.5	7,059,948	1.8	892,664	12.6	35.6	3.7
単独事業費	15,686,887	4.0	7,856,084	2.9	7,830,803	6.5	21,721,138	5.5	6,034,251	27.8	240.6	8.6
国直轄負担金等	383,261	0.1	261,525	0.1	121,736	0.1	313,597	0.1	69,664	22.2	2.8	24.0
その他投資的経費	291,762	0.1	80,251	0.0	211,511	0.2	206,674	0.1	85,088	41.2	3.4	114.7
その他経費	163,913,071	41.7	107,693,014	39.7	56,220,057	46.4	161,017,031	40.7	2,896,040	1.8	115.5	7.8
物件費	55,397,333	14.1	36,803,353	13.6	18,593,980	15.3	50,889,888	12.9	4,507,445	8.9	179.7	1.9
補助費等	34,428,569	8.8	19,651,745	7.2	14,776,824	12.2	35,105,960	8.9	677,391	1.9	27.0	6.5
積立金	24,194,159	6.2	15,475,759	5.7	8,718,400	7.2	24,915,846	6.3	721,687	2.9	28.8	50.9
繰出金	46,995,510	12.0	33,816,554	12.5	13,178,956	10.9	47,266,471	12.0	270,961	0.6	10.8	0.4
その他	2,897,500	0.7	1,945,603	0.7	951,897	0.8	283,886	0.7	58,634	2.1	2.3	9.8
歳出充当額計	369,095,771	94.0	255,723,822	94.2	113,371,949	93.6	372,270,338	94.2	3,174,567	0.9	126.6	4.0
歳計剰余金充当額	23,546,802	6.0	15,771,870	5.8	7,774,932	6.4	22,880,106	5.8	666,696	2.9	26.6	17.3
一般財源等総額	392,642,573	100.0	271,495,692	100.0	121,146,881	100.0	395,150,444	100.0	2,507,871	0.6	100.0	4.6

- (注)1 一般財源等とは、一般財源のほかにその用途が制約されていない収入額の合算額である。
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
(注)4 その他投資的経費欄は、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額である。
(注)5 その他経費のその他欄は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金・前年度繰上充用金の合計値である。
(注)6 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成22年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)

(単位:%)



- (注)1 全国データとの関係から、平成22年度決算額による比較である(全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。)
(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

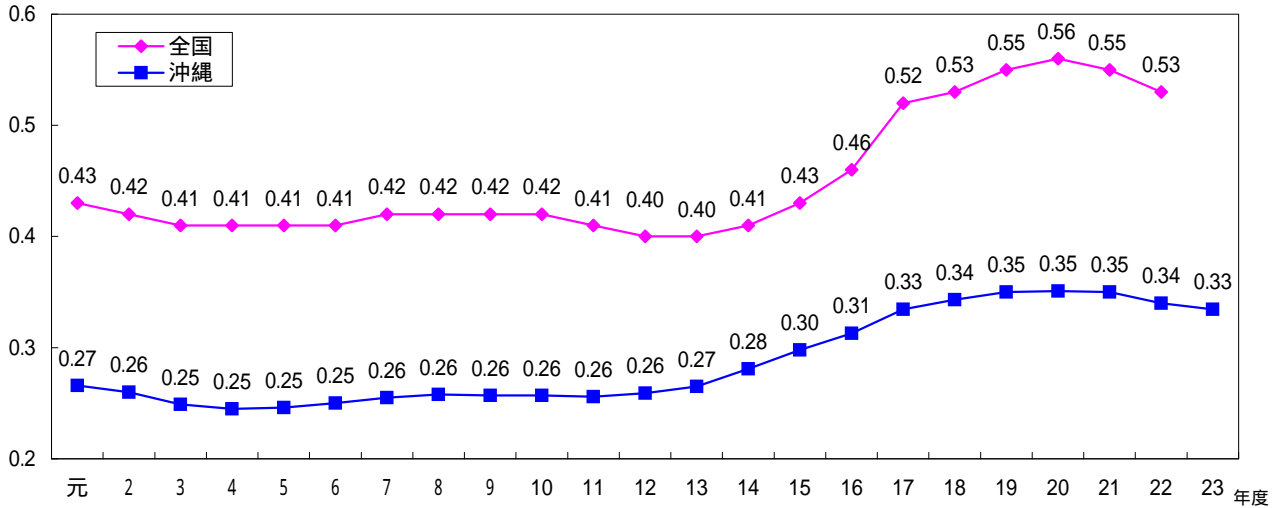
5 主な財政指標

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、地方交付税の算出に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県市町村の平成23年度の財政力指数の平均は0.33で、全国平均(H22:0.53)の6割程度となっている。

都市・町村別でみると、都市0.50、町村0.27となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけをみると、0.15と県平均を大きく下回っている。

第12図 財政力指数の全国比較



(注) 全国の数値は大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。財政力指数は3カ年平均である。また、単純平均である。

(2) 経常収支比率等の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっており、通常、都市75%、町村70%程度が適正とされている。

本県市町村の経常収支比率(減税補てん債及び臨時財政対策債込み)の平均は85.3%で、前年度(84.5%)に比較し0.8ポイント改善したが、10市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が26.1%(H22:26.0%)で最も高く、次いで公債費15.6%(同15.9%)、物件費13.1%(同12.5%)、扶助費11.6%(同11.6%)、繰出金10.2%(同10.0%)、補助費等8.2%(同8.2%)の順となっている。

なお、本県の平成23年度の経常収支比率を全国平均(H23:90.3%)と比較すると5.0ポイント低くなっている。近年、全国平均を下回る傾向にあるものの、通常適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直状態は続いている状況にある。

第7表 経常収支比率等の推移

(単位:%)

年 度	経常収支 比 率	左 の 内 訳							実質収支 比 率	財政力 指 数	公 債 費 負 担 比 率	実質公債 費 比 率
		人件費	扶助費	公債費	物件費	繰出金	補助費等	維持補修費				
平成12年度	85.3	35.5	3.0	18.5	12.3	6.4	8.8	0.8	5.3	0.26	15.1	-
平成13年度	86.7	35.3	3.2	19.6	12.3	6.5	8.9	0.9	3.2	0.27	15.7	-
平成14年度	88.6	35.5	3.4	20.4	12.2	6.8	9.3	0.9	4.8	0.28	16.1	-
平成15年度	89.6	35.1	4.2	20.8	12.2	6.9	9.5	0.8	5.7	0.30	16.5	-
平成16年度	92.1	37.6	4.6	21.5	11.5	7.1	9.0	0.7	5.2	0.31	17.0	-
平成17年度	91.9	36.1	4.6	22.0	12.7	7.3	8.4	0.8	5.7	0.34	17.2	14.4
平成18年度	89.5	31.9	10.2	17.9	12.0	9.4	7.0	1.1	5.9	0.34	17.3	13.6
平成19年度	90.4	31.2	10.6	18.1	12.7	9.6	7.4	0.7	5.2	0.35	17.2	13.5
平成20年度	89.0	29.7	10.6	17.6	12.9	10.4	7.2	0.6	6.1	0.35	16.2	13.2
平成21年度	88.4	28.9	11.0	16.9	12.8	10.6	7.6	0.6	4.8	0.35	14.1	12.7
平成22年度	84.5	26.0	11.6	15.6	12.5	10.0	8.2	0.6	5.7	0.34	13.3	11.8
平成23年度	85.3	26.1	11.6	15.6	13.1	10.2	8.2	0.6	6.1	0.33	13.5	11.0
都 市	85.7	25.8	14.1	15.8	12.6	10.5	6.5	0.5	5.9	0.50	14.2	11.0
町 村	84.4	26.8	5.5	15.1	14.4	9.6	12.4	0.6	6.6	0.27	12.0	11.0

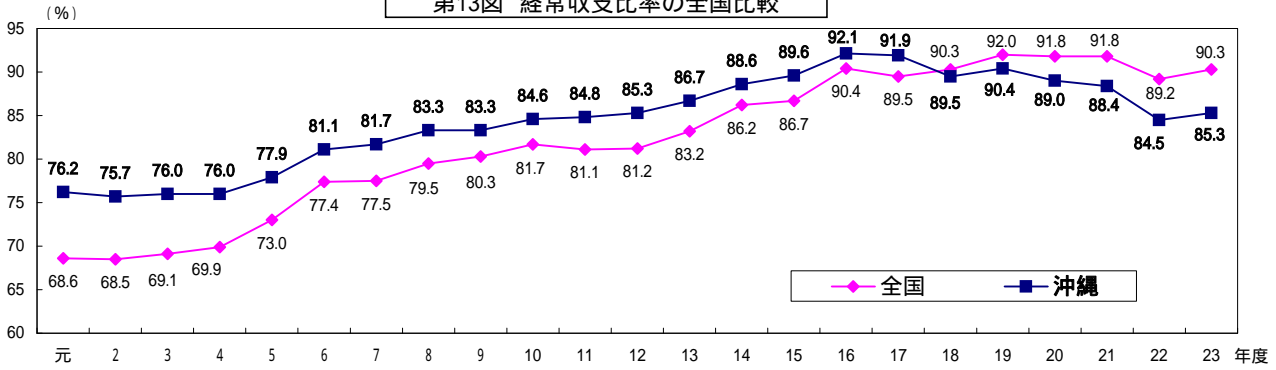
(注)1 平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。

(注)2 平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。

(注)3 平成18～20年度の経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。

(注)4 平成21年度以降の財政力指数は単純平均であり、それ以外の比率は全て加重平均である。

第13図 経常収支比率の全国比較



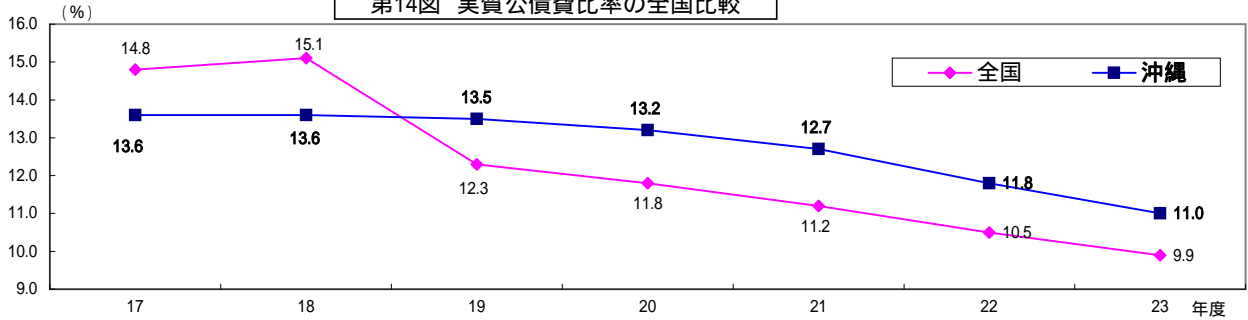
- (注) 1 全国の数値は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。
- (注) 2 平成12年度の比率は、減税補てん償込みの数値である。
- (注) 3 平成13年度以降の比率は、減税補てん償及び臨時財政対策債込みの数値である。
- (注) 4 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

(3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成十九年六月二十二日法律第九十四号)」における財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定が義務付けされる。平成23年度決算に基づく実質公債費比率の平均は11.0%(加重平均)となっており、主に過去の起債を繰上償還したことにより、前年度より0.8ポイント低下した。

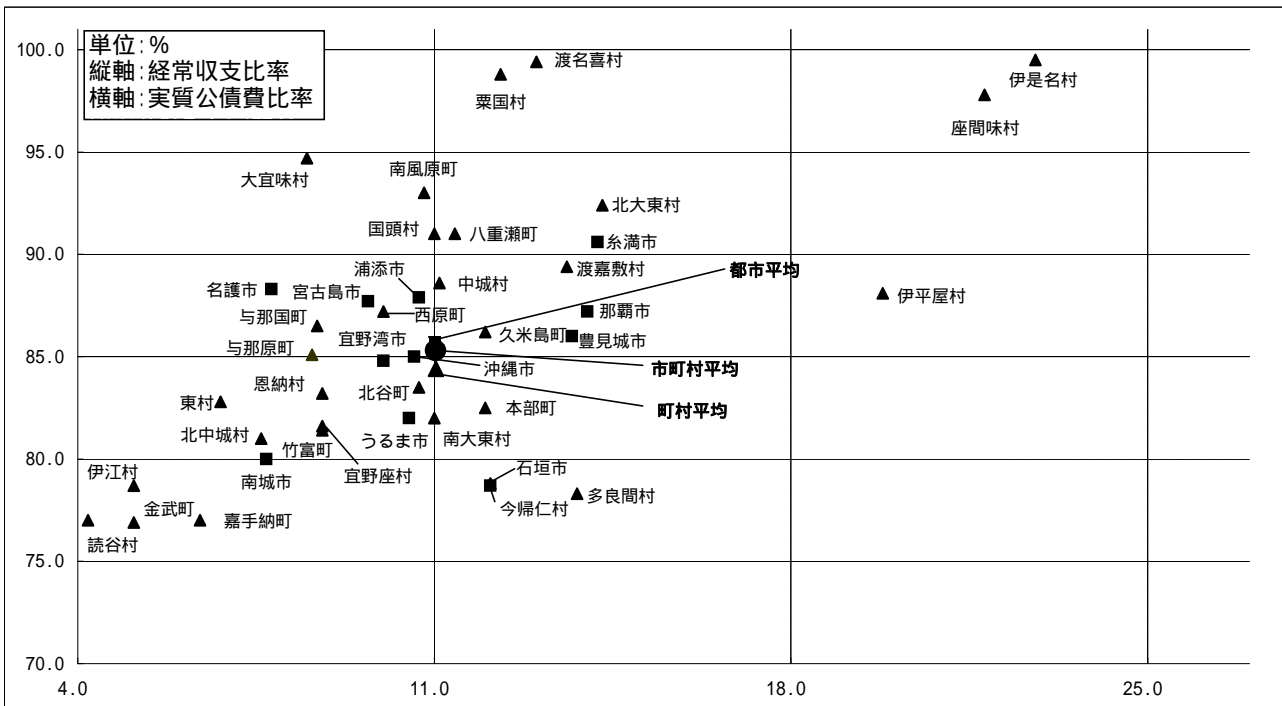
このうち、比率が18%以上の団体は3団体、そのうち25%以上の団体は0団体である。

第14図 実質公債費比率の全国比較



- (注) 1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。

第15図 各市町村の経常収支比率及び実質公債費比率の状況



6 将来にわたる財政負担

(1) 地方債の状況

平成23年度末地方債現在高は563,565百万円で、前年度末(561,373百万円)から2,192百万円、0.4%の増となった。

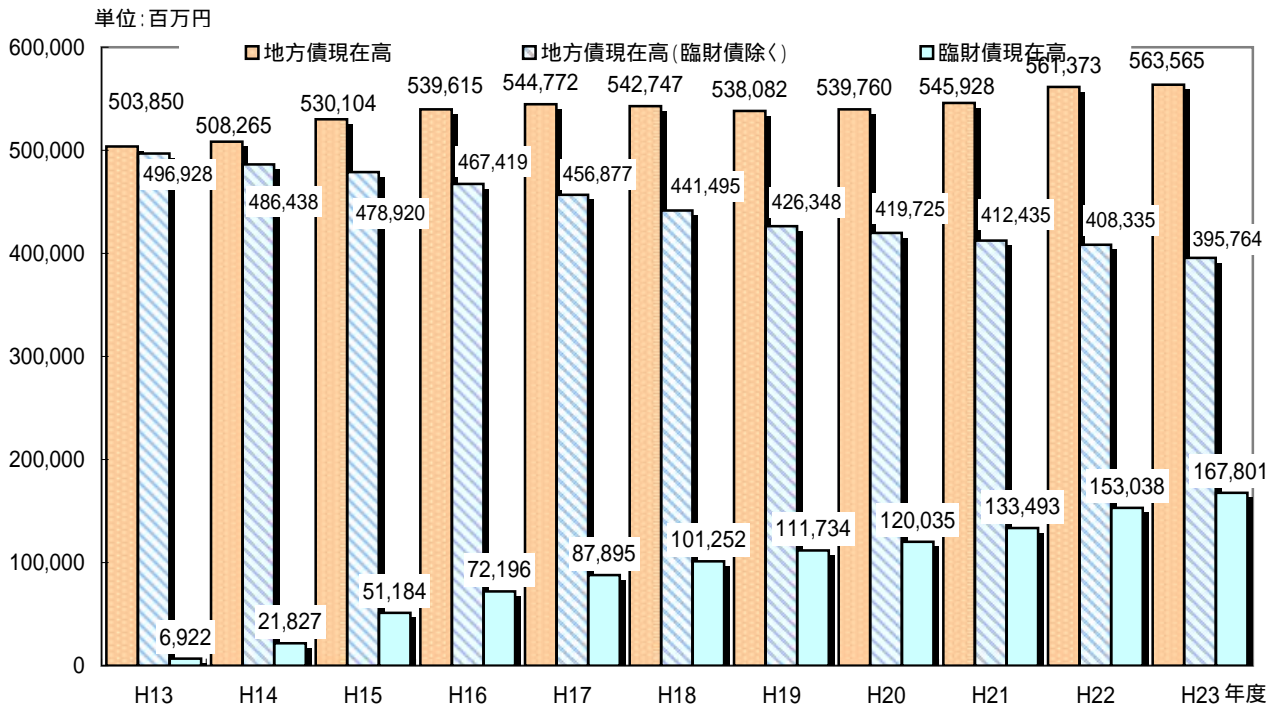
臨時財政対策債残高は167,801百万円で、前年度末(153,038百万円)から14,763百万円、9.6%の増となった。

第8表 地方債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
地方債現在高(A)	420,633,302	422,817,808	140,739,251	140,746,867	561,372,553	563,564,675
増減率	4.0	0.5	0.5	0.0	2.8	0.4
うち臨時財政対策債	109,807,105	121,418,698	43,230,696	46,382,229	153,037,801	167,800,927
増減率	16.9	10.6	9.2	7.3	14.6	9.6
標準財政規模(B)	224,116,340	227,940,163	87,573,606	87,744,720	311,689,946	315,684,883
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	1.877	1.855	1.607	1.604	1.801	1.785

第16図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為の状況

平成23年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は48,331百万円で、前年度(51,531百万円)から3,200百万円、6.2%の減となっている。

地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第9表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
翌年度以降支出予定額(A)	43,479,919	39,092,204	8,051,385	9,239,182	51,531,304	48,331,386
増減率	18.2	10.1	9.8	14.8	12.7	6.2
標準財政規模(B)	224,116,340	227,940,163	87,573,606	87,744,720	311,689,946	315,684,883
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.194	0.172	0.092	0.105	0.165	0.153

(3) 積立金の状況

積立金の平成23年度末現在高は139,051百万円で、前年度末(122,777百万円)から16,274百万円、13.3%の増となっている。

その内訳をみると、財政調整基金が60,210百万円で、前年度から6,643百万円、12.4%の増、減債基金が16,563百万円で3,590百万円、27.7%の増、その他特定目的基金が62,279百万円で6,041百万円、10.7%の増となっている。

総額で見た場合の積立金現在高は近年増加しているが、財政調整基金や減債基金の残高が標準財政規模を上回る団がある一方で、標準財政規模に対する割合が10%未満の団体もある等、団体間の格差が大きい。

第10表 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区分	都市計				町村計				市町村計			
	平成22年度末		平成23年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
積立金現在高 (A)	65,067,998	26.3	76,565,675	17.7	57,708,956	11.8	62,485,778	8.3	122,776,954	19.0	139,051,453	13.3
財政調整基金	25,321,463	43.7	29,819,846	17.8	28,245,056	17.9	30,389,802	7.6	53,566,519	28.8	60,209,648	12.4
1団体あたり 財調基金	2,301,951	43.7	2,710,895	17.8	941,502	17.9	1,012,993	7.6	1,306,500	28.8	1,468,528	12.4
減債基金	7,299,230	39.7	10,493,022	43.8	5,673,272	3.9	6,069,956	7.0	12,972,502	21.4	16,562,978	27.7
その他 特定目的基金	32,447,305	13.2	36,252,807	11.7	23,790,628	7.1	26,026,020	9.4	56,237,933	10.5	62,278,827	10.7
標準財政規模 (B)	224,116,340		224,116,340		87,573,606		87,573,606		311,689,946		311,689,946	
標準財政規模に対する 倍率(A)/(B)*100	29.0		34.2		65.9		71.4		39.4		44.6	

第17図 積立金現在高の推移

単位:百万円

